

2009年7月号

Ernst & Young

# JBS マンスリーニュース

問い合わせ先

山口哲男  
アーンスト・アンド・ヤング・インド、  
日系企業サービスグループ

Email:  
[Tetsuo.yamaguchi@in.ey.com](mailto:Tetsuo.yamaguchi@in.ey.com)

Tel: +91 124 464 4313

## 目次

1. 今月のトピックスーインドの食品(飲料)産業
2. 日系企業関連ニュース
3. インドビジネス関連ニュース
4. インド政府予算速報及びセミナー開催案内



## 1、インドの食品(飲料)産業

### (1)ノン・アルコール飲料

#### ①概況

##### (a)ホットドリンク

- ・インドホットドリンクの市場規模は、2007年時点にて19億 USドル相当 (cf.全世界 724 億 USドル)
- ・2003年－07年にかけての市場成長率は年率3.1% (cf.全世界平均は2.4%)
- ・今後の見通しについては2012年時点にて市場規模が22億 USドル相当に到達、また2007－12年の間における市場成長は年率3.2%が見込まれる。
- ・市場の品目構成、主要メーカーは以下の通り

##### (品目構成)

品目	シェア	cf. 世界
紅茶	68.5%	40.0%
コーヒー	9.7%	53.0%
他	21.8%	7.0%
合計	100.0%	100.0%

##### (主要メーカー)

メーカー	シェア
Unilever	23.1%
TATA Tea	16.5%
Glaxo Smithkline	9.7%
Others	51.2%
合計	100.0%

##### (b)ソフトドリンク

- ・インドソフトドリンクの市場規模は、2007年時点にて市場規模が32億 USドル相当 (cf.世界 3294 億 USドル)
- ・2003年－07年にかけての市場成長率は年率5.8% (cf.全世界平均は2.7%)
- ・今後の見通しについては2012年時点にて市場規模が47億 USドルに到達、また2007－12年の間における市場成長は年率8%が見込まれる。
- ・市場の品目構成、主要メーカーは以下の通り

##### (品目構成)

品目	シェア
炭酸飲料	53.7%
ミネラルウォーター	30.4%
ジュース	11.3%
機能飲料	3.0%
紅茶、コーヒー	1.2%
スムージー	0.4%
合計	100.0%

##### (主要メーカー)

メーカー	シェア
コカコーラ	32.5%
ペプシコーラ	26.5%
Parle Products	15.2%
他	25.8%
合計	100.0%

#### ②今後の傾向

- ・今後最も市場拡大が期待される分野は、以下の要因によりミネラルウォーター、ジュースが予想される。
  - －健康に対する関心の向上
  - －インフラ未整備に伴う家庭用飲料水の不足

- ・小売ブームに伴う消費の拡大
  - －コンビニ、スーパーマーケット、ハイパーマーケット等の新しい小売形態による消費の喚起
- ・健康飲料の普及
  - －健康への関心の高まり
  - －スポーツドリンク、果汁入り炭酸等の新製品の普及

### ③課題

- ・2006年8月に発生した炭酸飲料における農薬問題
- ・新製品の市場浸透(広告宣伝、消費者への啓蒙、価格レベル)

### (c)乳製品

#### ①概況

- ・インド乳製品の市場規模は2007年時点で108億USD相当(cf、全世界3244億USD)
- ・インドのミルク生産量は2007年に1億トンを超え世界最大である。
- ・2003-07年の間、市場成長率は年率3.1%(cf、全世界平均は3.4%)
- ・主な収穫地はウッタルプラデシュ州がトップ、パンジャブ州、ラジャスタン州、ハリアナ州を加えた生産高はインド全体の33%を構成。
- ・市場は民間企業のシェア45%、残りは組合等が55%構成。
- ・品目構成、主要メーカーは以下の通り。

#### (品目構成)

品目	シェア	cf、世界
ミルク	65.8%	36.4%
スプレッド	21.8%	9.3%
チーズ	9.2%	34.6%
他	3.2%	19.7%
	100.0%	100.0%

#### (メーカー別シェア)

メーカー	シェア	備考
TNCMPF	22.1%	タミル・ナドゥ州の乳製品組合
GCMF	12.2%	グジャラート州の乳製品組合
MPDMSM	8.5%	MP州の乳製品組合
APDDCF	7.9%	AP州の乳製品組合
Nestle	7.4%	
KCMPF	6.3%	カルナタカ州の乳製品組合
PSCMPF	4.8%	パンジャブ州の乳製品組合
Mother Daily	3.7%	
Others	22.1%	

#### ②今後の見通し

- ・2012年には市場規模は1.2億トンに到達することが見込まれる。
  - ・今後、大企業経由での流通が18%→30%まで拡大することが見込まれる。
- (海外ではスーパー、ハイパーマーケット経由での流通が全体の60%を構成)

### (2)アルコール飲料

#### (a)スピリッツ

##### ①概況

- ・インドスピリッツの市場規模は 2007 年にて 87 億 USドル相当 (cf、全世界は 1819 億USドル)
- ・これはアジア市場全体の 26%に相当
- ・2003-07 年間の市場成長は年率 10.3%
- ・品目構成と流通形態の状況は以下の通り

(品目構成)

	シェア	cf、世界
ウイスキー	71.1%	24.5%
ブランデー	9.8%	10.3%
ウォッカ	1.9%	18.2%
他	17.2%	47.0%

(流通形態)

	シェア	cf、世界	備考
Specialist Retailer	48.5%	22.0%	酒屋、専門店
On-Trade	37.7%	39.5%	レストラン、パブ、ホテル等
スーパーマーケット	11.3%	32.1%	
コンビニ	0.9%	0.0%	
他	1.6%	6.4%	

- ・またアルコールの販売については州毎に異なる対応がなされているが以下の通り大別される。

形態	州
オープンマーケット	マハラシュトラ、ウエストベンガル、J&K、ゴア、アッサム、メガラヤ、トリプラ他
オークション	UP、ラジャスタン、MP、ビハール、パンジャブ、チャンディガール、ハリアナ
州政府の統制	タミルナドゥ、デリー、ケララ、AP
販売禁止	グジャラート、マニプール、ミゾラム、ナガランド

- ・主要メーカー及びシェアは以下の通り

メーカー	シェア
United Spirits	42.7%
SAB Miller	16.8%
Radico Khaitan	8.6%
Mohan Meakin	7.6%
他	24.4%

## ②市場の見通し

- ・市場は今後とも成長し、2012 年時点にて 132 億 USドル相当に到達することが見込まれる。
- ・今後とも需要の中心はウイスキーであることが見込まれる。
- ・ブランド品は特にインド南部の市場で人気
- ・インド北部はローカルブランドが現在は根強く存在するが、今後と淘汰されることが予想される。

## ③課題

- ・参入障壁
  - －消費者の保守的な嗜好
  - －広告宣伝に関する規制(既存ブランドが優位)
- ・競争激化
  - －SABMiller、Diageo 及び Carlsberg といった海外企業の進出

－販促費の増加による利益率の低下

・政府規制

－流通、価格面での統制

・設備投資

－設備の更新、増設が急務

(b)ビール

①概況

・2007 年度における市場規模は 25 億 US ドル相当 (cf、全世界 4059 億 US ドル)

・2003－07 年度に市場成長は年率 3.1% (cf、全世界平均は 1.4%)

・市場の 95%はラガー

・アジアでのシェアは 2.9%にとどまる (一人当たりの消費量は 1.4 リッター)

・流通形態の比較は以下の通り。

	インド	世界
On-Trade	73.1%	29.2%
Specialist Retailer	26.5%	23.3%
スーパーマーケット	0.2%	39.9%
他	0.2%	7.6%

・主要メーカー及びシェアは以下の通り。

メーカー	シェア	ブランド
United Breweries	45%	Kingfisher, London Pilsner, Sand Piper, Black Labelb etc
SAB Miller	35%	Haywards, Fosters Royal Challenges etc
Mohan Meakins	4%	Golden Eagles
Mount Shivalik	4%	Thunder Bolt
Carlsberg	2%	Carlsberg, Tuborg etc
Crown AB	2%	Budweiser

②市場の傾向

・ビール市場は若年人口 (60%が 30 歳以下)、大都市圏での需要拡大が見込めることより、2012 年には市場規模は 2007 年比 53%増加となる 39 億 US ドルに到達する見込みである。

・各社はスポーツ、音楽イベントへの協賛を通じて販促を実施

③課題

・原料コスト高

－ホップとBarleyの価格上昇 (一方、政府規制によって小売価格への転嫁が困難)

・競争激化 (外資企業の市場参入)

・政府の規制

(参考)インド主要飲料メーカーの業績及び時価総額

(単位: 億 Rs)

企業名	売上高(08/3)	純益(08/3)	時価総額(6/28 時点)
Nestle India	439	53.4	1802
United Spirits	315	31.1	930
United Breweries	137	6.2	291
TATA Tea	113	31.3	450

## 2、日系企業関連ニュース

### マルチ新車 Ritz の販売が順調にスタート(BL June 19th)

発売開始後の短期間にてマルチの新モデル Ritz は同社の最大の売れ筋車種である Swift に追いつく勢いである。発売 2 カ月の Ritz の販売台数は月間 8000 台であり Swift とほぼ同等の水準である。もし Ritz と Swift の販売水準が維持される場合、プレミアム小型セグメントでのマルチの市場シェアはさらに拡大することが見込まれる。

マルチの関係者によれば、RITZ の 5 月における販売台数は 8565 台であり、6 月もほぼ同レベルの見込みであるとしている。一方、5 月の Swift の販売は約 8500 台であった。昨年の Swift の販売台数は年間 11 万台であり、月間約 9 千台であった。Ritz は Swift と同じプラットフォームであるが、Swift がスポーティなイメージを強調する一方で、Ritz はファミリー車として位置付けられている。

世界的には Ritz はワゴン R の後継車とし認知されているが、マルチの関係者によれば Ritz の発売後もワゴン R の販売は影響を受けていないとしている。昨年度のワゴン R の販売台数は年間 135 千台、月間 11 千台である。ワゴン R の小売価格(On-Road Price in Delhi)は 3.39-3.86Lacs であり、Swift は 3.28-5.61Lacs である。

業界関係者によれば現時点では新モデルの発売は順調であるが、今後ともこうした傾向が継続するかどうかを判断するのは時期尚早であるとしている。今後当セグメントにはホンダ Jazz 及び Fiat の Grande Punto といった車種も投入される見込みである。

### 日清紡がシャツ製造に向けてインド企業と合併設立(PTI June 7)

日清紡はパンジャブ州の Ludhiana にシャル製造工場を立ち上げることで Vardhman Textile 社と合意した。投資額は 3 億 Rs でインド国内及び海外の高級分野をターゲットにする予定である。Vardhman 社長によれば、新工場の生産能力はシャツ換算にて 180 万枚で稼働開始は 2010 年中頃を見込んでいる。出資比率は日清紡 51%、Vardhaman49%の予定である。日清紡は輸出とシャツの製造技術供与を役割とする予定である。

日清紡は Vardhaman 社と長年にわたり Yarn の購入で関係があった。合併会社はシャツ製造にとどまらず、バリューチェーンの強化に向けてこうした分野での協業も模索していく予定である。

### 3、インドビジネス関連ニュース

#### プジョーが9月末までにインド進出計画を決断(June 25, Bline)

フランスの乗用車メーカーである PSA プジョー・シトロエングループはインド市場進出に関して9月末までに結論を出す予定である。関係筋によれば、プジョーはインド進出を前向きに進める計画であるが動きは慎重なものである。販売台数は小規模なレベルから開始し市場の反応を見極めたうえで段階的に拡大する意向である。プロジェクトが実行された場合、現地生産の開始は2011年末となる見込みである。

同社は1993-94年に309モデルにてインド進出を行った経緯がある。しかしながら、ムンバイ近郊に立ち上げた Kalyan 工場でのストライキ、CKD 部品の不足、資金繰り及び合弁パートナーとの不仲等に見舞われて1997年にインド市場からいったん撤退を行っている。関係者によれば、現在のプジョー社内においてもインド市場に対する警戒感や不信感は現在も引き続き存在しているとされている。こうした経緯もあり、同社は今回の進出計画にあたりプジョーでなく、まずシトロエンのブランドをインド市場に投入することを画策している。

しかしながら同社にとって明確であることは、同社の事業のさらなる国際化が必要であり、かつ BRICs 市場での成功が重要であると考えられている。同社の事業は欧州中心に依存しており、国際化が不十分であることは事実として同社幹部は受けとめている。

また同社は工場立地の候補先としてインド南部のタミルナドゥ州とアンドラ・プラデシュ州を検討しているとされている。前回の労働争議の教訓も踏まえて同社はインド南部がより労務管理の観点から望ましい地域と判断している。

同社は既にチェンナイに部品調達を目的とした拠点を設立している。タミルナドゥ州は多くの自動車部品メーカーが所在しており、現地調達の推進の観点から重要な地域である。一方、アンドラプラデシュ州も積極的に誘致を行っている模様である。同州は過去においてフォルクスワーゲンやプロトンの誘致を行ったこともある。

#### 大手家具メーカーの IKEA がインド進出を断念 (ET June 11)

スウェーデンの大手家具メーカーである IKEA 社はインド進出計画を断念した。これは単一ブランドにおける外資規制の緩和についての政府との話し合いが不調に終わったことによるとされている。IKEA がデリー及びムンバイにて店舗も含めて小売チェーンの確立に10億USドルの投資を勧告してきたが、外資規制の緩和に向けての政府の動きが迅速でないことに失望したとされている。投資は単一ブランドの外資規制を通じて実施のうえ、小売合弁会社にてスタッフを雇うのうえインド市場参入を果たす計画であった。

同社は単一ブランドに関する出資規制をインド政府が51%から100%に引き上げることを期待していたとされている。政府側が本件に関して早期の進展はないとの意向を受けて、IKEA は今回の進出を見送った模様である。リーボック、ルイヴィトン、French Connection 及び Jimmy Choo といったブランドが現状の外資規制の環境下にてインド市場に参入を果たしている。

2006年に IKEA 幹部は2011年までにインドにて店舗を開設する意向を表明していた。同社はインド市場を欧州と同一規模まで成長する潜在市場として評価しているが、合弁ルートでの進出は会社のポリシーに反するものであると判断した。

## 4、インド政府予算速報

2009年度のインド政府予算案が7月6日(月)に発表されました。速報は下記の通りです。

### (1)総括

今回の予算は主に個人所得税の免税拡大、あるいは昨年末からの景気刺激対策を通じて減税された物品税、サービス税の税率維持といった形での消費の喚起、景気の回復に水を差さないことに配慮した予算である。また企業にとっては Fringe Benefit Tax(FBT)の撤廃、GST 導入方針の確認(2010年4月)もポジティブなニュースとしてとらえることができる。一方で減税に伴う財政赤字の拡大(2.7%→6.8%)に伴うインド格付けの低下懸念、及び予算発表前に話題となった国営企業の民営化、上場といった内容について具体的に言及されなかったことが市場の失望につながった。結果としてインド株式市場は前日終値に対して870ポイントの下落となる14043で7月6日の取引を終了した。

### (2)主な内容

#### (a)直接税

- ・個人所得税の免税上限のUP(10-15千Rs/年)
- ・個人所得税についての Sur Charge の撤廃(年収100万Rs超が対象)
- ・法人税率については不変
- ・Fringe Benefit Tax(FBT)及び Commodity Transaction Tax(CTT)の撤廃
- ・Minimum Alternate Tax(MAT)の税率UP(10-15%)、クレジット可能期間の延長(7年→10年)
- ・STPIに関する Tax Holiday の終了期限を2011年3月まで延長
- ・移転価格に関する制度・係争に関する制度見直し

#### (b)間接税

- ・物品税、サービス税については税率不変
- ・サービス税の課税対象の拡大(法律に関するアドバイス/コンサルタンシー、整形手術)
- ・輸入に伴う基本関税についても主要品目の10%は不変
- ・GST 導入の確認(目標2010年4月1日)、これに向けての準備

### (セミナー開催のご案内)

2009年度のインド政府予算案の発表を受けて、EY インドでは下記のインド各都市にて日系企業向けにセミナー開催を予定しております(資料・プレゼンは日本語、会費は無料)。各地域の皆様には別途開催案内を送付させていただきます。

場所	日程	時間	場所	パートナー
デリー	7月9日(木)	18時-21時	Lalita Hotel(旧インターコンチネンタル)	
グルガオン	7月10日(金)	17時-19時	Ibis Hotel	
ムンバイ	7月14日(火)	15-17時	EY LowerParel 事務所	ジェトロムンバイ



場所	日程	時間	場所	パートナー
バンガロール	7月15日(水)	8時30分-11時	Taj Westend Hotel	
チェンナイ	7月16日(木)	19時-21時	Accord Hotel	チェンナイ商工会
プネ	7月24日(金)	10時-12時	EY プネ事務所	ジェトロムンバイ
コルカタ	調整中			コルカタ商工会(予定)

尚、セミナーに関する照会、出席の希望等については日系企業サービスグループの山口まで連絡をお願いします。

(Email) [tetsuo.yamaguchi@in.ey.com](mailto:tetsuo.yamaguchi@in.ey.com)

(事務所 TEL) 0124-464-4313

(携帯 TEL) 91-98990-52842

尚、当ニュースレターの内容に関し、原文上の誤謬、誤訳を含む不備に伴う金銭的または非金銭的損害につきましては、インド及びその他のアーンストアンドヤングは一切の責任を負いかねますことご了承ください。